

平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 5 月 11 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL (0952)26-2161  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 30 年 3 月期	5,760	4.4	802	37.0	558	13.4
平成 29 年 3 月期	5,515	△8.1	585	△42.2	492	△23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 30 年 3 月期	25 53	—	3.8	86.0	225,463
平成 29 年 3 月期	22 48	—	3.5	89.3	224,139

(参考)持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 30 年 3 月期	259,840	14,844	5.7	678 74	8.07
平成 29 年 3 月期	257,185	14,211	5.5	649 43	8.19

(参考)自己資本 30年3月期 14,844百万円 29年3月期 14,211百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 30 年 3 月期	△1,375	△4,409	△135	9,527
平成 29 年 3 月期	1,029	△2,170	△135	15,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
平成 29 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 30 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00	131	26.6	0.9
平成 31 年 3 月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00	131	23.4	0.9
		3 00		3 00	6 00		50.4	

3. 平成 31 年 3 月期の業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	2,610	△4.7	200	△60.1	130	△64.1	5	94
通 期	5,230	△9.2	400	△50.1	260	△53.4	11	88

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 22,034,500株 | 29年3月期 | 22,034,500株 |
| ② 期末自己株式数           | 30年3月期 | 164,363株    | 29年3月期 | 151,466株    |
| ③ 期中平均株式数           | 30年3月期 | 21,874,756株 | 29年3月期 | 21,889,484株 |

30年3月期	22,034,500株	29年3月期	22,034,500株
30年3月期	164,363株	29年3月期	151,466株
30年3月期	21,874,756株	29年3月期	21,889,484株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

※平成30年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

経常収益は、貸出金利息や株式等売却益が増加したこと等により、前年度比2億45百万円増加し57億60百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、米国国債ラダーファンド等を売却し国債等債券売却損が増加したこと等により、前年度比27百万円増加し49億57百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比2億17百万円増加し8億2百万円となり、当期純利益は66百万円増加し5億58百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産は前年度末比26億55百万円増加し2,598億40百万円、純資産は前年度末比6億33百万円増加し148億44百万円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### ・預金

預金につきましては、前年度末比13億24百万円増加し2,254億63百万円となりました。

#### ・貸出金

貸出金につきましては、前年度末比33億82百万円増加し1,841億84百万円となりました。

#### ・有価証券

有価証券につきましては、前年度末比48億33百万円増加し642億14百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により13億75百万円のマイナスとなりました。（前年度比24億4百万円減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により44億9百万円のマイナスとなりました。（前年度比22億39百万円減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により1億35百万円のマイナスとなりました。（前年度比0百万円増加）

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年度末比59億19百万円減少し95億27百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

平成31年3月期通期の業績予想は、経常収益52億30百万円、経常利益4億円、当期純利益2億60百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての健全経営に努めると共に、配当につきましては安定的な配当を継続する観点から、当期末の配当金は1株当たり3円とさせていただく予定です。これにより、平成29年度の配当金は中間配当金の3円と合わせ年間6円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>			
現金預け金	15,446	9,527	△ 5,919
現金	2,753	2,407	△ 346
預け金	12,693	7,119	△ 5,574
有価証券	59,381	64,214	4,833
国債	5,974	4,960	△ 1,014
地方債	8,230	8,469	239
社債	22,986	26,050	3,064
株式	7,882	9,981	2,099
その他の証券	14,306	14,752	446
貸出金	180,802	184,184	3,382
割引手形	1,202	1,312	110
手形貸付	7,465	9,749	2,284
証書貸付	162,748	163,123	375
当座貸越	9,386	9,999	613
その他資産	566	688	122
未決済為替貸	26	38	12
前払費用	16	15	△ 1
未収収益	188	200	12
その他の資産	334	432	98
有形固定資産	3,481	2,919	△ 562
建物	823	596	△ 227
土地	2,159	1,961	△ 198
建設仮勘定	-	36	36
その他の有形固定資産	497	324	△ 173
無形固定資産	83	291	208
ソフトウェア	51	32	△ 19
その他の無形固定資産	32	258	226
支払承諾見返	688	1,112	424
貸倒引当金	△ 3,264	△ 3,096	168
資産の部合計	257,185	259,840	2,655
<b>負債の部</b>			
預金	224,139	225,463	1,324
当座預金	1,682	1,885	203
普通預金	90,943	93,709	2,766
貯蓄預金	613	575	△ 38
通知預金	264	201	△ 63
定期預金	127,677	127,051	△ 626
定期積金	1,624	1,541	△ 83
その他の預金	1,333	497	△ 836
借入金	16,225	16,212	△ 13
借入金	16,225	16,212	△ 13
その他負債	842	998	156
未決済為替借	72	81	9
未払法人税等	36	55	19
未払費用	380	353	△ 27
前受収益	122	144	22
従業員預り金	0	-	△ 0
給付補てん備金	0	0	△ 0
資産除去債務	26	26	-
その他の負債	204	336	132
賞与引当金	72	66	△ 6
役員退職慰労引当金	46	61	15
睡眠預金払戻損失引当金	125	137	12
繰延税金負債	503	644	141
再評価に係る繰延税金負債	330	299	△ 31
支払承諾	688	1,112	424
負債の部合計	242,974	244,996	2,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	
純資産の部			
資本金	2,679	2,679	-
資本剰余金	1,259	1,259	-
資本準備金	1,259	1,259	-
利益剰余金	7,352	7,841	489
利益準備金	813	840	27
その他利益剰余金	6,539	7,001	462
別途積立金	4,367	4,367	-
繰越利益剰余金	2,171	2,633	462
自己株式	△ 64	△ 68	△ 4
株主資本合計	11,227	11,712	485
その他有価証券評価差額金	2,317	2,527	210
土地再評価差額金	666	604	△ 62
評価・換算差額等合計	2,984	3,132	148
純資産の部合計	14,211	14,844	633
負債及び純資産の部合計	257,185	259,840	2,655

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
経常収益	5,515	5,760	245
資金運用収益	4,562	4,485	△ 77
貸出金利息	3,517	3,567	50
有価証券利息配当金	1,034	906	△ 128
預け金利息	10	10	△ 0
その他の受入利息	0	0	0
役務取引等収益	661	675	14
受入為替手数料	183	187	4
その他の役務収益	477	488	11
その他業務収益	60	50	△ 10
国債等債券売却益	60	50	△ 10
国債等債券償還益	0	-	△ 0
その他経常収益	231	548	317
貸倒引当金戻入益	-	29	29
株式等売却益	123	335	212
その他の経常収益	108	183	75
経常費用	4,930	4,957	27
資金調達費用	168	159	△ 9
預金利息	160	159	△ 1
借入金利息	8	0	△ 8
その他の支払利息	0	0	△ 0
役務取引等費用	586	660	74
支払為替手数料	29	28	△ 1
その他の役務費用	557	632	75
その他業務費用	24	486	462
外国為替売買損	0	0	0
国債等債券売却損	23	484	461
国債等債券償還損	1	1	△ 0
営業経費	3,738	3,541	△ 197
その他経常費用	412	110	△ 302
貸倒引当金繰入額	246	-	△ 246
株式等売却損	27	16	△ 11
その他の経常費用	138	93	△ 45
経常利益	585	802	217
特別利益	50	11	△ 39
固定資産処分益	0	11	11
移転補償金	50	-	△ 50
特別損失	198	131	△ 67
固定資産処分損	1	55	54
減損損失	196	76	△ 120
税引前当期純利益	437	682	245
法人税、住民税及び事業税	23	97	74
法人税等調整額	△ 77	26	103
法人税等合計	△ 54	123	177
当期純利益	492	558	66

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 )

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					492	492
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					47	47
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	380	408
当期末残高	2,679	1,259	813	4,367	2,171	7,352

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		492				492
自己株式の取得	△4	△4				△4
土地再評価差額金の取崩		47				47
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			83	△47	36	36
当期変動額合計	△4	403	83	△47	36	440
当期末残高	△64	11,227	2,317	666	2,984	14,211

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	813	4,367	2,171	7,352
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					558	558
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					61	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	461	489
当期末残高	2,679	1,259	840	4,367	2,633	7,841

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64	11,227	2,317	666	2,984	14,211
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		558				558
自己株式の取得	△4	△4				△4
土地再評価差額金の取崩		61				61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			209	△61	148	148
当期変動額合計	△4	484	209	△61	148	632
当期末残高	△68	11,712	2,527	604	3,132	14,844

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	437	682
減価償却費	179	140
減損損失	196	76
移転補償金	△ 50	-
貸倒引当金の増減 (△)	△ 538	△ 168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	△ 5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 84	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	10	12
資金運用収益	△ 4,562	△ 4,485
資金調達費用	168	159
有価証券関係損益 (△)	△ 131	116
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	1	44
貸出金の純増 (△) 減	1,677	△ 3,382
預金の純増減 (△)	4,297	1,323
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 4,900	△ 13
資金運用による収入	4,586	4,478
資金調達による支出	△ 189	△ 187
その他	△ 16	△ 183
小計	1,077	△ 1,376
移転補償金の受取額	50	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 97	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	△ 1,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 10,198	△ 16,566
有価証券の売却による収入	2,055	7,027
有価証券の償還による収入	6,134	4,877
有形固定資産の取得による支出	△ 140	△ 80
有形固定資産の売却による収入	4	439
無形固定資産の取得による支出	△ 26	△ 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,170	△ 4,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 4
配当金の支払額	△ 131	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135	△ 135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,276	△ 5,919
現金及び現金同等物の期首残高	16,723	15,446
現金及び現金同等物の期末残高	15,446	9,527

## (5) 財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (持分法損益等)

#### 1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

#### 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

### (セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	649.43	678.74
1株当たり当期純利益金額	円	22.48	25.53

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 29 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 30 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	14,211	14,844
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,211	14,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,883	21,870

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	492	558
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	492	558
普通株式の期中平均株式数	千株	21,889	21,874

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。